



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	4,530	52.0	1,538		1,134		2,248	
24年8月期	9,446	43.0	945		1,194		1,806	

(注) 包括利益 25年8月期 2,467百万円 (%) 24年8月期 1,838百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	101.95		41.6	9.2	34.0
24年8月期	90.79		26.0	6.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 百万円 24年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	11,174	4,182	37.4	189.68
24年8月期	13,460	6,622	49.2	300.33

(参考) 自己資本 25年8月期 4,182百万円 24年8月期 6,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	749	333	711	972
24年8月期	1,771	138	236	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年8月期		0.00		0.00	0.00			
25年8月期		0.00		0.00	0.00			
26年8月期(予想)								

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	17,443	285.0	419		286		38		1.73

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、太陽電池製造装置の個別案件の大型化と、個別案件の売上計上時期に流動的な要素が多いことや、太陽電池モジュールの受託加工においても本格的な立ち上げ期であることを鑑みて、短期期間での業績予想の開示は見合わせております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	22,052,426 株	24年8月期	22,052,426 株
期末自己株式数	25年8月期	435 株	24年8月期	395 株
期中平均株式数	25年8月期	22,052,006 株	24年8月期	19,892,399 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	3,576	56.1	1,052		633		3,405	
24年8月期	8,138	48.6	454		635		1,542	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	154.44	
24年8月期	77.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年8月期	10,766		4,012		37.3	181.98		
24年8月期	13,647		7,418		54.4	336.41		

(参考) 自己資本 25年8月期 4,012百万円 24年8月期 7,418百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	17,297	383.6	408		275		378		17.16

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替が円安基調に転換する等、輸出企業を中心に企業を取り巻く環境に改善の動きが見えました。しかしながら、欧州における財政の先行きに対する根強い不安感や、中国やインド等の新興国の経済の鈍化懸念等の海外景気の不透明さが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、再生可能エネルギーの全量買取制度を背景に、日本国内の太陽電池市場が急激な拡大を見せている中、太陽電池モジュールの受託加工で大型の長期契約を締結することができました。一方で、太陽電池製造装置においては、太陽電池の設置需要の増加に伴い、当社の顧客である太陽電池メーカーは既設製造装置の稼働率は向上しておりますが、引き続き新規設備投資に慎重な姿勢を維持したため、本格的な回復には至りませんでした。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は低水準で推移しました。一方で、人員削減を含む海外子会社の再編に着手し、総費用（製造経費・販売管理費）の大幅な削減を実施しました。しかしながら、当連結会計年度においては、売上高の落ち込みが大きかったことや、それに加えて太陽電池市場の低迷を受けて棚卸資産や売上債権について評価損を計上したこと等に伴い、営業損失となりました。

また、上述の子会社再編に伴う費用や各種引当金等の損失を計上し、松山工場における生産設備の一部を減損損失したことで、特別損失として1,306,335千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,530,750千円（前期比48.0%）、営業損失は1,538,838千円（前期は945,720千円の営業損失）、経常損失は1,134,912千円（前期は1,194,350千円の経常損失）、当期純損失は2,248,097千円（前期は1,806,068千円の当期純損失）となりました。

[次期の見通し]

次期の業績につきましては、太陽電池の世界的な拡大に伴い製造装置の売上也緩やかに回復する見込であり、当連結会計年度に受注した受託加工の売上が月次で安定的に売上計上される見込であります。また、当連結会計年度に実施した人員削減を含む子会社の再編効果が費用の削減として寄与してくることと、稼働率の向上等による原価改善が進んでいることで、黒字化を達成する見込みであります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高17,443百万円（前期比385.1%）、営業利益419百万円（前期は1,538百万円の営業損失）、経常利益286百万円（前期は1,134百万円の経常損失）となる見込みであります。また、特別損失としてNPC-Meier GmbHの出資金に対する為替換算調整額350百万円の取崩を計上するものの、特別利益として愛媛県から補助金134百万円を予定することで、当期純利益は38百万円（前期は2,248百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、太陽電池製造装置の個別案件の大型化と、個別案件の売上計上時期に流動的な要素が多いことや、太陽電池モジュールの受託加工は立ち上げ期であることを鑑みて、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては11,174,342千円となり、前連結会計年度末に比べ2,285,720千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

I 資産

流動資産につきましては4,691,407千円となり、前連結会計年度末に比べ2,692,407千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少250,694千円、仕掛品の減少2,189,304千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,482,934千円となり、前連結会計年度末に比べ406,687千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加671,012千円があった一方で、建物及び構築物の減少182,543千円があったことによるものであります。

II 負債

負債につきましては6,991,420千円となり、前連結会計年度末に比べ154,185千円の増加となりました。流動負債につきましては6,096,752千円となり、前連結会計年度末に比べ860,128千円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加733,155千円によるものであります。固定負債につきましては894,667千円となり、前連結会計年度末に比べ705,942千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少702,798千円によるものであります。

III 純資産

純資産につきましては4,182,921千円となり、前連結会計年度末に比べ2,439,906千円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少2,220,753千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ250,694千円減少し、972,691千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は749,364千円(前連結会計年度は1,771,590千円の支出)となりました。これは主として、たな卸資産の減少1,169,424千円、仕入債務の増加663,140千円、関係会社整理損の計上867,861千円、減損損失の計上438,474千円、減価償却費の計上321,772千円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上2,209,254千円、為替差益の計上459,721千円があったことによるものであります。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は333,089千円(前連結会計年度は138,970千円の収入)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出342,276千円があったことによるものであります。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は711,038千円(前連結会計年度は236,200千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出710,205千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率(%)	52.0	33.6	49.2	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	196.6	100.4	38.3	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益分配の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況を考慮し、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただく予定であります。また、次期につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①太陽電池業界の動向について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の設置が世界的に拡がりを見せており、中長期的に太陽電池の普及は堅調に推移していくと期待されております。このことは、当社グループの業績の追い風になるものと考えております。しかしながら将来、何らかの理由により、太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループはグローバルな販売網を有しており、数多くの海外顧客と取引しております。そのため、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としております。一方、外貨建て取引をする場合については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。しかしながら、当該円建て取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建て取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上時期による業績への影響について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引は、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、一方、特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4～6ヶ月程度の期間を要しており、このような案件が増加した場合には、その検収時期によって、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引では、受注案件毎の利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの四半期毎の利益率が変動する可能性があります。さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにおいて固有の規制や規格の解釈や適用に関する相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大口顧客の事業環境の変動による影響について

当社グループは、太陽電池製造装置を世界各国の太陽電池メーカーに対して販売しており、特定の顧客に傾斜した営業方針は採っていませんが、規模の大きい太陽電池メーカーへの当社グループの売上比率は自ずと高くなります。また、太陽電池の受託加工についても、長期的な契約を締結し、契約上加工数量の変動によるリスク回避はしているものの、売上高は特定の顧客に依存しています。そのような売上比率が高い顧客の事業環境が大幅に縮小した場合や、事業から撤退した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥太陽電池製造装置市場における新規参入等について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の生産量が世界的に増加している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入する可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、過去には製造装置を内製している太陽電池メーカーも一部存在しましたが、現在は製造装置メーカーからの調達主流となっており、内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦太陽電池製造装置の供給体制について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、必要に応じて適正な生産量及び生産能力の維持に努めてまいります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力が不足した場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外注先等の第三者の事業環境の変化等により、供給体制に問題が生じた場合や、提供される製品が十分な品質を維持する事ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧太陽電池モジュールの受託加工について

平成25年8月期に開始した太陽電池モジュールの受託加工は、当社の経営を安定化させることができ、また、そこで培った技術を太陽電池製造装置に還元することができると見込まれます。しかしながら、本事業は立ち上げ期であり、また本事業における製品と既存事業における製品の性質が異なるため、本事業を遂行する過程や、製品出荷後に顕在化する予測困難な問題によりリスクが発生する可能性は否定できません。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨前受金について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引においては、債権回収のリスクを軽減するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の取得に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には排除することはできません。また、当社グループが認識できない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法的規制等について

当社グループの事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規、その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等による影響について

当社グループは、愛媛県松山市に工場を有しておりますが、同地域で想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑭カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っていることから、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域との取引の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との販売については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度の売上高は4,530百万円となり、前年同期比で48.0%となりました。また、当連結会計年度までの3期連続で営業損失を計上し、手元資金である現預金残高が972百万円（前連結会計年度末残高1,223百万円）となっております。これらのことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これまでも市場環境の変化に応じて国内及び海外事業所の統廃合や人員削減を含む費用の見直しによる固定費の大幅削減に努めてまいりましたが、これに加え、当該事象又は状況を解消すべく、以下の取り組みを実施しております。

①太陽電池モジュール受託加工ビジネスの安定化

日本国内の太陽電池市場が活況を呈する中で、顧客である太陽電池メーカーの生産能力を補うこと等を目的として太陽電池モジュールの受託加工ビジネスを開始しております。好調な国内需要を背景に、平成25年2月と平成25年4月にそれぞれ長期的な大型案件の契約に成功しており、それぞれ6月と9月から製造・販売を開始しております。本ビジネスにより、年間約150MW分の太陽電池モジュールの受託加工を行っていくことで、安定的な売上高及び利益を確保するとともに、受託加工に必要な設備の一部をリース契約により調達すること等でキャッシュ・フローへの影響を軽減することを図っています。また、受託加工で得た知識や経験を製造装置の改良や装置販売に活かすことで、当社グループの競争力強化に貢献することが期待されます。

②研究開発による製品力強化及び棚卸資産の付加価値向上

太陽電池製造装置の更なる競争優位性を確立することで売上高を維持することを目的として、研究開発により太陽電池メーカーの需要に合致した新製品を提供するとともに、既設装置への新技術搭載のための改造・置換需要を創出しております。また、研究開発をとおして棚卸資産に顧客ニーズに合致した付加価値を付与し、販売促進や資産の圧縮に繋げていきます。

③事業領域の拡大及び新たな業界への参入

太陽電池市場における事業領域を拡大するため、今後日本市場においてメガソーラーを含めた太陽光発電システムが普及拡大することを見据えて、太陽光発電システム及び周辺設備やメンテナンス事業への参入の準備を進めております。

また、業績が太陽電池市場動向に左右されにくい体制を確立することを目的として、他市場への自動化装置の販売を開始しております。太陽電池製造装置で培った技術、ノウハウ、グローバルな保守サービス体制を活かし、既に、自動車業界、建材業界、家電業界等へ自動化装置を納入しております。

④組織の更なる再編

平成25年8月末を以って、主にアジア地域において当社装置の販売支援及び保守サービスを担当していたNPC Taiwan Co., Ltd. (台湾)、NPC Korea Co., Ltd. (韓国)を閉鎖しました。また、平成25年9月末を以って、主に欧州顧客向けに太陽電池製造装置の設計、製造、販売、保守サービスを担当していたNPC-Meier GmbH (ドイツ)を閉鎖しました。これらの再編により、経営資源の有効活用と経営基盤の強化を図り、固定費の削減を達成することで、当社グループの収益を向上させております。

⑤財務体質の強化

太陽電池製造装置の製造には棚卸資産を有効に活用し、現金化を推進しております。また、確実に資金を獲得していくことを目的として、前受金の取得に努めるとともに、回収スケジュールの管理体制を強化し、売上債権の徹底した回収を図っております。更に、貸借対照表及びキャッシュ・フロー監視のため、タイムリーで精度の高いモニタリング体制を構築しております。

今後も継続的にこれらの対応策を実施するとともに、金融機関からはコミットメント契約の延長を受ける等の支援を得ており、安定的な取引関係を保持しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び個別財務諸表における「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社エヌ・ピー・シー)及び海外連結子会社2社(NPC America Corporation、NPC China Co., Ltd.)により構成されており(*1)、太陽電池製造装置、真空包装機及び自動化装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス、太陽電池モジュールの受託加工を行っております。

なお、本文は本決算短信発表日現在における当社グループの状況を記載しており、また、当社グループは太陽電池事業の単一セグメントであり、取扱製品毎にその内容を記載しております。

太陽電池事業

(1) 太陽電池製造装置

当社グループは、国内外の太陽電池メーカーに対して、太陽電池製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セルを製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池(*2)を対象としたものであります。

	工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルに擬似太陽光を照射し、セル一枚ずつの出力(発電量)を測定し、その発電量により各セルをランク分けします。	セルテスター
2	タブ付け工程	セルの表面に配線用のタブ(リボン)をハンダ付けします。	セル自動配線装置
3	ストリング工程	タブ付け工程で個々のセルにハンダ付けされたリボンを、次のセルの背面にハンダ付けしていくことにより、セルを連続的にリボンで繋いでいきます。	
4	レイアップ工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置 シートフィーダー
5	ラミネーション工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6	フレーミング工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護及びシールのため、シリコン系またはブチル系等のシール材をアルミ枠に注入します。	ディスペンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	完成したモジュールに擬似太陽光を照射し、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じた複合装置(上表の製品を統合した製造装置)あるいは一貫製造ラインを提供できることにあります。現在、太陽電池は結晶系シリコン太陽電池と薄膜系太陽電池(*3)に大別されますが、当社グループは両方の製法における製造装置を提供することができます。

また、当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでの全ての機能を有しております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを迅速かつ的確に把握し、それらの情報を製品の改良及び新製品の開発等に反映させております。

- *1 平成25年8月末でNPC Taiwan Co., Ltd.及びNPC Korea Co., Ltd.を、平成25年9月末でNPC-Meier GmbHをそれぞれ閉鎖しております。
- *2 結晶系シリコン太陽電池：単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせ、ガラスとともにラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。
- *3 薄膜系太陽電池：アモルファスシリコンや化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成し、モジュール化した太陽電池。

(2)真空包装機

真空包装機は当社設立以来の製品であり、長年にわたり蓄積してきた経験と高い技術により、省エネルギー素材として注目を集める真空断熱パネル製造用特殊真空包装機をはじめ、食品、電気・電子部品、自動車部品など、あらゆる目的・用途・環境に応じた様々な機種を提供しています。

(3)自動化装置

当社グループがこれまで培ってきた搬送・移載や温度制御等の技術を駆使し、太陽電池業界の既存顧客の他事業部門や、太陽電池業界以外の顧客に対して自動化・ライン化装置を提供しています。当社グループの強みであるグローバルな顧客サポート力やエンジニアリング力を活かし、積極的に新しい自動化装置を提供していきます。

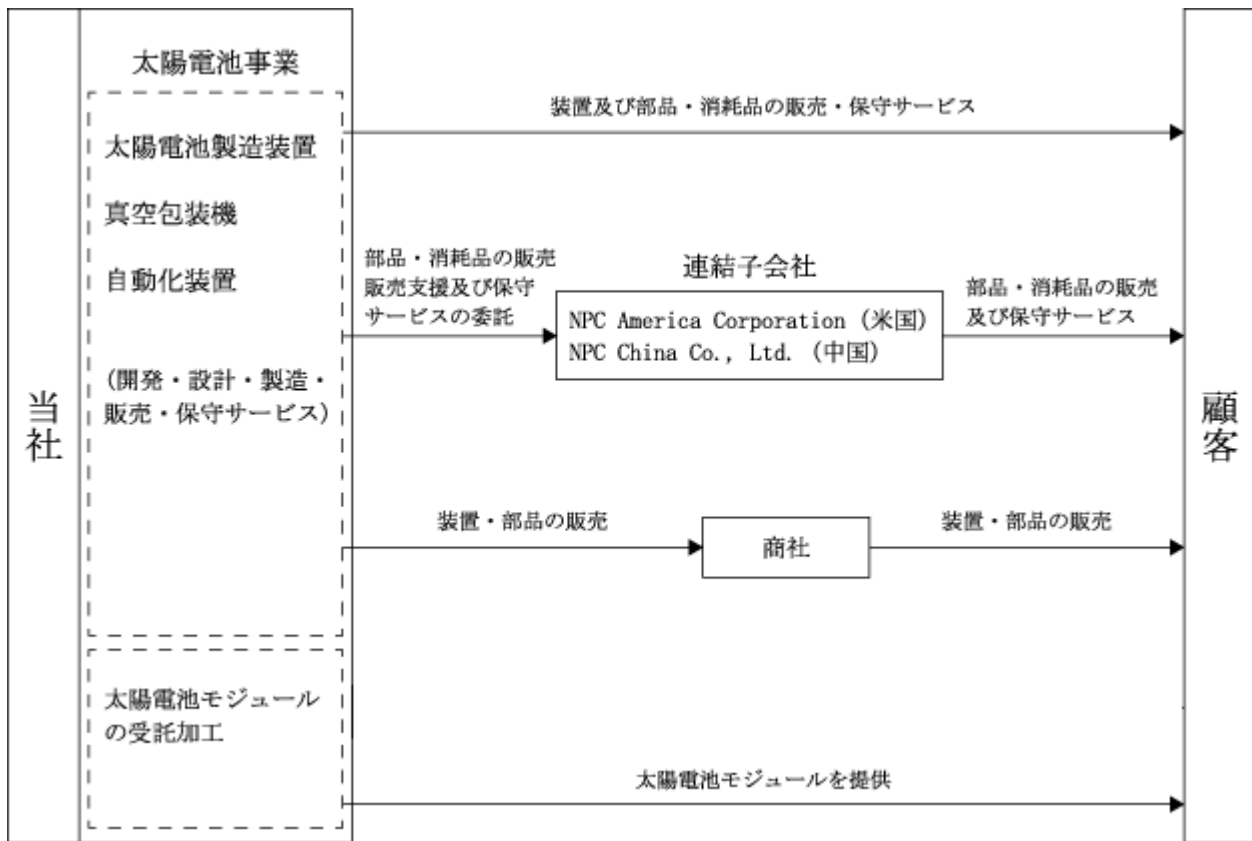
(4)太陽電池モジュールの受託加工

太陽電池メーカーから指定された設計に基づき、太陽電池モジュールの加工を請け負っています。当社グループがこれまで太陽電池製造装置で積み上げてきた実績や、顧客である世界中の太陽電池メーカーからの信頼、蓄積してきたモジュール製造ノウハウ等を活かし、太陽電池メーカーをサポートするために始めたビジネスです。

なお、モジュールの受託加工によって、より一層のモジュール製造ノウハウを蓄積することができ、その情報を基に太陽電池製造装置の改良や、顧客サポート及び提案力の強化に繋げていきます。

本決算短信発表日現在における当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営は、「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則っております。たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境、地域社会等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することが当社グループの存在意義であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「利益とキャッシュを重視した経営」という方針のもと、当社グループが提供している太陽電池製造装置については、売上総利益率を20%以上に引き上げることを目標としております。また、太陽電池モジュールの受託加工については、中期的に売上総利益率5%以上とすることを目指しており、当該目標の実現が企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標とする経営指標を達成するための取組みは以下のとおりであります。

太陽電池製造装置においては、太陽電池製造装置市場の拡がりが見込まれる中、開発面では既存装置の付加価値の向上等による顧客満足度の高い装置の提供、生産面では生産効率の向上、販売面では豊富な納入実績を活かした既存顧客の維持と新規顧客の獲得に取り組み、売上と利益の確保を目指してまいります。また、太陽電池モジュールの受託加工においては、安定的な生産と品質の確保に努め、利益の確保を目指してまいります。さらには、これまでに蓄積した実績、経験、ノウハウを活かし、新たに利益獲得の柱を構築すべく、太陽電池市場における川下へと新たに事業展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①研究開発の強化

太陽電池製造装置の全自動化・高効率化、低価格化・汎用化が求められる需要の方向性に対応すべく、研究開発により更なる製品強化を行います。また、太陽電池業界で事業領域を拡大することを見込み、業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

②安定的な生産体制の構築

太陽電池製造装置の供給については、安定供給・低価格化・納期短縮という太陽電池市場からの要望に対応すべく、松山工場において適切な製造人員を配置することや、必要に応じて効率的に外注を活用していくことで、安定的な生産体制を構築していきます。また、太陽電池モジュールの受託加工については、高い品質の製品を安定的に供給すべく、生産設備を適切な状態に維持するとともに、生産効率を向上させるべく、設備改造による生産の自動化等を進めていきます。

③販売・サポート体制の品質維持

現在の太陽電池市場においては、太陽電池メーカーの統廃合が進んでおります。そのため、当社グループの販売・サポート体制も市場動向に合致した効率的な体制を構築していく必要があります。欧州地域での需要低迷に対応してNPC-Meier GmbH(ドイツ)を閉鎖し、また、効率的な営業を行うためにNPC Taiwan Co., Ltd(台湾)、NPC Korea Co., Ltd(韓国)を閉鎖しました。今後の拠点は日本、米国、中国となり、これら3拠点が相互協力し、顧客への販売・サポート体制の品質維持を図ってまいります。

④新規事業の立ち上げ

これまでに蓄積した実績、経験、ノウハウを活かし、新たな利益獲得の柱を構築すべく、太陽電池市場における川下へ事業領域を拡大していきます。具体的には、太陽電池システム関連の事業として、パワーコンディショナー等のシステム関連機器の提供、また、日本市場において普及拡大が見込まれる太陽光発電システムの設置後のメンテナンス関連のサービスや検査装置等の提供を実現してまいります。

⑤人材の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、全ての機能をグループ内に有することを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、各部門におけるバランスのとれた人員の配置及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、社員教育やOJTによるマンツーマン教育に加え、社外資格取得の支援や外部研修の活用等により、人材育成に引き続き努める所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,386	972,691
受取手形及び売掛金	1,396,781	1,357,544
商品及び製品	49,716	69,241
仕掛品	3,875,320	1,686,015
原材料及び貯蔵品	749,120	647,598
繰延税金資産	49,301	—
その他	85,401	194,366
貸倒引当金	△45,213	△236,052
流動資産合計	7,383,815	4,691,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,297,050	4,307,085
減価償却累計額	△574,783	△767,363
建物及び構築物(純額)	3,722,266	3,539,722
機械及び装置	86,756	550,004
減価償却累計額	△46,538	△73,141
減損損失累計額	—	△438,474
機械及び装置(純額)	40,217	38,388
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	—	671,012
その他	317,288	318,534
減価償却累計額	△229,335	△278,552
その他(純額)	87,952	39,981
有形固定資産合計	5,914,231	6,352,900
無形固定資産		
その他	139,079	35,240
無形固定資産合計	139,079	35,240
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,278	—
その他	23,150	157,076
貸倒引当金	△2,493	△62,282
投資その他の資産合計	22,936	94,793
固定資産合計	6,076,247	6,482,934
資産合計	13,460,062	11,174,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,532	1,236,688
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	704,725	700,000
未払法人税等	20,124	24,009
前受金	444,827	442,948
関係会社整理損失引当金	—	205,814
受注損失引当金	34,319	—
その他	529,094	487,292
流動負債合計	5,236,623	6,096,752
固定負債		
長期借入金	1,577,798	875,000
繰延税金負債	22,812	19,667
固定負債合計	1,600,610	894,667
負債合計	6,837,234	6,991,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	1,187,289	△1,033,463
自己株式	△418	△431
株主資本合計	6,734,208	4,513,441
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△111,380	△330,520
その他の包括利益累計額合計	△111,380	△330,520
純資産合計	6,622,827	4,182,921
負債純資産合計	13,460,062	11,174,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,446,749	4,530,750
売上原価	8,205,181	4,060,920
売上総利益	1,241,567	469,830
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,187,287	※1, ※2 2,008,668
営業損失(△)	△945,720	△1,538,838
営業外収益		
受取利息	725	914
為替差益	—	446,202
保険解約返戻金	53,054	—
その他	63,105	83,601
営業外収益合計	116,884	530,719
営業外費用		
支払利息	57,353	57,833
支払手数料	40,822	49,416
為替差損	191,735	—
その他	75,603	19,543
営業外費用合計	365,514	126,794
経常損失(△)	△1,194,350	△1,134,912
特別利益		
補助金収入	190,100	226,975
その他	—	5,018
特別利益合計	190,100	231,993
特別損失		
減損損失	331,941	438,474
関係会社整理損	—	867,861
特別退職金	151,508	—
その他	55,817	—
特別損失合計	539,268	1,306,335
税金等調整前当期純損失(△)	△1,543,518	△2,209,254
法人税、住民税及び事業税	36,743	9,243
法人税等還付税額	—	△19,665
法人税等調整額	225,806	49,265
法人税等合計	262,550	38,842
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,806,068	△2,248,097
当期純損失(△)	△1,806,068	△2,248,097

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,806,068	△2,248,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,607	—
繰延ヘッジ損益	△460	—
為替換算調整勘定	△37,059	△219,139
その他の包括利益合計	△32,912	△219,139
包括利益	△1,838,980	△2,467,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,838,980	△2,467,236
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,174,962	2,812,461
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	637,499	—
当期変動額合計	637,499	—
当期末残高	2,812,461	2,812,461
資本剰余金		
当期首残高	2,097,376	2,734,875
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	637,499	—
当期変動額合計	637,499	—
当期末残高	2,734,875	2,734,875
利益剰余金		
当期首残高	3,067,697	1,187,289
当期変動額		
剰余金の配当	△74,339	—
当期純損失(△)	△1,806,068	△2,248,097
連結範囲の変動	—	27,343
当期変動額合計	△1,880,408	△2,220,753
当期末残高	1,187,289	△1,033,463
自己株式		
当期首残高	△321	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△13
当期変動額合計	△97	△13
当期末残高	△418	△431
株主資本合計		
当期首残高	7,339,715	6,734,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,274,998	—
剰余金の配当	△74,339	—
当期純損失(△)	△1,806,068	△2,248,097
連結範囲の変動	—	27,343
自己株式の取得	△97	△13
当期変動額合計	△605,506	△2,220,766
当期末残高	6,734,208	4,513,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,607	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,607	—
当期変動額合計	4,607	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	460	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	—
当期変動額合計	△460	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△74,321	△111,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,059	△219,139
当期変動額合計	△37,059	△219,139
当期末残高	△111,380	△330,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78,468	△111,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,912	△219,139
当期変動額合計	△32,912	△219,139
当期末残高	△111,380	△330,520
純資産合計		
当期首残高	7,261,246	6,622,827
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,274,998	—
剰余金の配当	△74,339	—
当期純損失(△)	△1,806,068	△2,248,097
連結範囲の変動	—	27,343
自己株式の取得	△97	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,912	△219,139
当期変動額合計	△638,418	△2,439,906
当期末残高	6,622,827	4,182,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,543,518	△2,209,254
減価償却費	366,949	321,772
減損損失	331,941	438,474
のれん償却額	25,484	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,640	240,435
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△35,104	△39,966
受取利息及び受取配当金	△725	△914
支払利息	57,353	57,833
為替差損益(△は益)	173,306	△459,721
保険解約損益(△は益)	△53,054	—
補助金収入	△190,100	△226,975
関係会社整理損	—	867,861
特別退職金	151,508	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,006,991	150,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,268,049	1,169,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,661,044	663,140
前受金の増減額(△は減少)	△1,282,183	△121,859
その他	401,077	△256,138
小計	△1,963,427	594,245
利息及び配当金の受取額	727	914
利息の支払額	△57,734	△57,934
保険金の受取額	53,054	—
補助金の受取額	190,100	226,975
特別退職金の支払額	△147,728	△3,780
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	153,418	△11,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,590	749,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,220
定期預金の払戻による収入	—	4,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,344	△342,276
有形固定資産の売却による収入	68,163	10,508
投資有価証券の売却による収入	10,475	—
その他	126,676	△1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,970	△333,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△252,317	—
長期借入金の返済による支出	△704,515	△710,205
社債の発行による収入	1,491,850	—
社債の償還による支出	△225,000	—
自己株式の取得による支出	△97	△13
配当金の支払額	△73,720	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,200	△711,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,314	102,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,411,734	△192,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,120	1,223,386
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58,420
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,223,386	※1 972,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NPC America Corporation

NPC-Meier GmbH

NPC China Co.,Ltd.

当社の連結子会社であったNPC Taiwan Co.,Ltd.およびNPC Korea Co.,Ltd.は、平成25年8月31日現在、清算手続中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NPC America Corporation、NPC-Meier GmbHの決算日は、7月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

NPC China Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 : 24年

機械及び装置 : 12年

有形固定資産その他

(工具、器具及び備品) : 6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入取引(外貨建予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	—	—

- 2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
販売手数料	82,095千円	28,242千円
役員報酬	129,729千円	102,254千円
給料手当	713,879千円	546,369千円
旅費交通費	281,186千円	171,978千円
保険料	75,571千円	66,454千円
支払手数料	126,738千円	73,845千円
減価償却費	101,765千円	108,143千円
報酬	48,460千円	89,030千円
貸倒引当金繰入額	21,186千円	258,024千円
研究開発費	241,254千円	160,114千円

- ※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	241,254千円	160,114千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,585,120	3,467,306	—	22,052,426
合計	18,585,120	3,467,306	—	22,052,426
自己株式				
普通株式 (注) 2	146	249	—	395
合計	146	249	—	395

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株の発行による増加3,467,306株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満の株式の買取りによる増加249株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,052,426	—	—	22,052,426
合計	22,052,426	—	—	22,052,426
自己株式				
普通株式(注)	395	40	—	435
合計	395	40	—	435

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満の株式の買取りによる増加40株によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,223,386千円	972,691千円
現金及び現金同等物	1,223,386千円	972,691千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	300.33円	1株当たり純資産額	189.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△90.79円	1株当たり当期純損失金額(△)	△101.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,806,068	△2,248,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,806,068	△2,248,097
期中平均株式数(株)	19,892,399	22,052,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,334	815,004
受取手形	71,204	75,622
売掛金	1,145,165	995,512
商品及び製品	32,600	56,236
仕掛品	3,343,533	1,683,585
原材料及び貯蔵品	599,375	606,351
前払費用	50,530	50,378
繰延税金資産	48,506	—
未収消費税等	1,417	41,566
その他	68,248	36,539
貸倒引当金	△20,507	△132,253
流動資産合計	6,224,409	4,228,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,285,239	4,293,568
減価償却累計額	△567,973	△756,577
建物(純額)	3,717,265	3,536,990
構築物	7,023	7,023
減価償却累計額	△3,518	△4,291
構築物(純額)	3,504	2,731
機械及び装置	86,756	562,660
減価償却累計額	△46,538	△73,669
減損損失累計額	—	△438,474
機械及び装置(純額)	40,217	50,516
車両運搬具	25,704	25,704
減価償却累計額	△21,345	△23,651
車両運搬具(純額)	4,359	2,053
工具、器具及び備品	235,260	237,431
減価償却累計額	△176,326	△200,427
工具、器具及び備品(純額)	58,934	37,003
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	—	671,012
有形固定資産合計	5,888,076	6,364,103
無形固定資産		
特許権	4,716	4,182
ソフトウェア	55,599	27,472
電話加入権	1,608	2,288
無形固定資産合計	61,925	33,943
投資その他の資産		
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	129,078	110,340
関係会社長期貸付金	1,322,673	1,751,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
破産更生債権等	1,082	257,918
保険積立金	10,756	16,153
その他	106	100
貸倒引当金	△3,462	△2,009,646
投資その他の資産合計	1,473,223	139,583
固定資産合計	7,423,225	6,537,630
資産合計	13,647,634	10,766,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,975	500,986
買掛金	133,121	778,638
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払金	176,214	253,908
未払費用	83,659	81,650
未払法人税等	10,546	13,180
前受金	103,076	293,479
預り金	16,648	12,618
関係会社整理損失引当金	—	224,071
受注損失引当金	18,479	—
その他	11,453	55
流動負債合計	4,633,174	5,858,588
固定負債		
長期借入金	1,575,000	875,000
繰延税金負債	20,875	19,667
固定負債合計	1,595,875	894,667
負債合計	6,229,049	6,753,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金		
資本準備金	2,734,875	2,734,875
資本剰余金合計	2,734,875	2,734,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,631	26,894
特別償却積立金	11,477	7,651
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	1,801,922	△1,599,169
利益剰余金合計	1,871,666	△1,533,988
自己株式	△418	△431
株主資本合計	7,418,585	4,012,916
純資産合計	7,418,585	4,012,916
負債純資産合計	13,647,634	10,766,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	8,138,932	3,576,910
売上原価		
製品期首たな卸高	65,725	32,600
当期製品製造原価	6,859,338	3,354,183
合計	6,925,063	3,386,783
製品期末たな卸高	32,600	56,236
受注損失引当金繰入額	△11,954	△18,479
製品売上原価	6,880,508	3,312,068
売上総利益	1,258,424	264,842
販売費及び一般管理費	1,712,862	1,316,983
営業損失(△)	△454,438	△1,052,140
営業外収益		
受取利息	38,426	36,213
為替差益	—	473,337
保険解約返戻金	53,054	—
その他	48,718	24,324
営業外収益合計	140,199	533,875
営業外費用		
支払利息	48,634	56,795
支払手数料	40,822	49,416
為替差損	165,923	—
その他	65,613	8,751
営業外費用合計	320,993	114,963
経常損失(△)	△635,233	△633,228
特別利益		
補助金収入	190,100	226,975
特別利益合計	190,100	226,975
特別損失		
減損損失	—	438,474
関係会社出資金評価損	733,037	—
関係会社整理損	—	2,504,383
特別退職金	151,508	—
その他	13,606	—
特別損失合計	898,152	2,942,858
税引前当期純損失(△)	△1,343,285	△3,349,111
法人税、住民税及び事業税	6,143	9,243
法人税等調整額	193,464	47,299
法人税等合計	199,607	56,543
当期純損失(△)	△1,542,892	△3,405,655

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,134,136	58.0	1,982,903	67.2
II 労務費		997,429	18.5	376,208	12.7
III 経費	※1	1,273,627	23.5	591,955	20.1
当期製造費用		5,405,193	100.0	2,951,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,797,677		3,343,533	
合計		10,202,871		6,294,601	
期末仕掛品たな卸高		3,343,533		1,683,585	
他勘定振替高	※2	-		1,256,832	
当期製品製造原価		6,859,338		3,354,183	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注加工費	325,067		45,314	
旅費交通費	287,378		142,282	
荷造運送費	171,657		60,211	

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
機械及び装置	-		355,820	
建設仮勘定	-		671,012	
特別損失 (関係会社整理損)	-		230,000	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,174,962	2,812,461
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	637,499	—
当期変動額合計	637,499	—
当期末残高	2,812,461	2,812,461
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,097,376	2,734,875
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	637,499	—
当期変動額合計	637,499	—
当期末残高	2,734,875	2,734,875
資本剰余金合計		
当期首残高	2,097,376	2,734,875
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	637,499	—
当期変動額合計	637,499	—
当期末残高	2,734,875	2,734,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,273	27,631
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2,092	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△734	△737
当期変動額合計	1,358	△737
当期末残高	27,631	26,894
特別償却積立金		
当期首残高	14,641	11,477
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	496	—
特別償却積立金の取崩	△3,660	△3,825
当期変動額合計	△3,164	△3,825
当期末残高	11,477	7,651
別途積立金		
当期首残高	30,635	30,635
当期末残高	30,635	30,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,417,349	1,801,922
当期変動額		
剰余金の配当	△74,339	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△2,092	—
固定資産圧縮積立金の取崩	734	737
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	△496	—
特別償却積立金の取崩	3,660	3,825
当期純損失(△)	△1,542,892	△3,405,655
当期変動額合計	△1,615,427	△3,401,092
当期末残高	1,801,922	△1,599,169
利益剰余金合計		
当期首残高	3,488,899	1,871,666
当期変動額		
剰余金の配当	△74,339	—
当期純損失(△)	△1,542,892	△3,405,655
当期変動額合計	△1,617,232	△3,405,655
当期末残高	1,871,666	△1,533,988
自己株式		
当期首残高	△321	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△13
当期変動額合計	△97	△13
当期末残高	△418	△431
株主資本合計		
当期首残高	7,760,916	7,418,585
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,274,998	—
剰余金の配当	△74,339	—
当期純損失(△)	△1,542,892	△3,405,655
自己株式の取得	△97	△13
当期変動額合計	△342,331	△3,405,668
当期末残高	7,418,585	4,012,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,607	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,607	—
当期変動額合計	4,607	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	460	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	—
当期変動額合計	△460	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,147	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,147	—
当期変動額合計	4,147	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	7,756,769	7,418,585
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,274,998	—
剰余金の配当	△74,339	—
当期純損失(△)	△1,542,892	△3,405,655
自己株式の取得	△97	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,147	—
当期変動額合計	△338,183	△3,405,668
当期末残高	7,418,585	4,012,916

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

①生産実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	2,234,341	32.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	22,749,292	591.6	22,801,548	497.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	4,530,750	48.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。